

2021年度事業報告

法人の名称 NPO法人かながわ311ネットワーク

法人全体

- 神奈川県指定NPO法人更新 認証 2021年1月1日付
- 認定NPO法人更新 認証 2021年5月12日付
- 相模原事務所閉鎖 定款変更、所轄庁変更手続きを行う
所轄庁が神奈川県から横浜市へ変更 認証 2022年3月23日
- 団体のビジョン・ミッションをサービスグラントへ依頼し、決定した

加入している団体等

- 震災がつなぐ全国ネットワーク 幹事
- 横浜災害ボランティアネットワーク会議
- かながわ災害情報連絡会 副代表
- 災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議） 共同代表

1 事業の成果

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 災害復興支援事業

ア) 緊急災害支援

今年度も全国各地で災害が発生したが、コロナ禍が続く中で、被災地側の受け入れ体制の整備や、ボランティア募集の範囲を市内や県内に限定する動きが広まった。令和3年8月豪雨では、令和元年7月豪雨の被災地と同じエリアが再び被災した。佐賀県は2年前の経験から「佐賀災害プラットフォーム」が調整役となり、行政・社協とのコーディネーションができていたことから、県外からの支援者を受け入れた。長崎県在住の谷永理事が佐賀県杵島郡大町町（きしまぐんおおまちちょう）で発生した水害支援として、おもやいボランティアセンターの運営支援を行った。物資倉庫の整理や被災した資機材の修理、被災宅での支援を行った。

かながわコミュニティカレッジ講座として、災害ボランティア初心者講習会をオンラインで2回開催した。

イ) 広域連携

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）として、2021年度は、横浜市民協働事業に採択され、横浜市民協働推進課と協働。神奈川県で

は基金21協働事業負担金対象事業に採択され、危機管理防災課、地域福祉課、NPO協働推進課、かながわ県民活動サポートセンターの4課と協働し、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会との連携も続いている。県域、横浜市域両方で、「広域災害時の三者連携の体制構築」に取り組む。

②災害被災地との観光交流支援事業

コロナウイルス感染症拡大防止の観点から企画を見合わせた。

③災害教育・防災教育事業

③-1学校防災教育事業

コロナウイルス感染症の影響で延期や中止が相次いだが、10月頃から学校からの相談が急増した。また防災教育フォーラムは、完全オンライン開催とし、各学校ともZOOMで繋いだことで、子どもたちの発表を実現することができた。発表した子どもの保護者や県外からの参加もあり約50人が参加した。今年度も神奈川新聞の取材を受けた。

防災教育ファシリテーター養成講座は参加申し込みが多く、〈初級編第10期〉〈上級編第6期〉を横浜で開催し、のべ35人のファシリテーターを育成した。

* 神奈川県の地域特性と学校事情を理解するとともに、防災の知識をあわせ持つ人材を防災教育ファシリテーターと位置づけている。

③-2地域防災事業

行政からの依頼事業を中心に、2021年度は事業規模が更に拡大した。（2018年度から2021年度で約10倍）

年間の研修回数は、横浜市、戸塚区など行政からの依頼の他、マンションの防災委員会や自治会からの個別依頼、主催講座合わせて年間約130回を数えた。研修先は、マンション、自治会、地域防災拠点、連合町内会など多岐にわたる。

依頼内容も一般的な防災講座の他、防災組織の規約作り、防災マニュアル作り、地域防災拠点の訓練アドバイス、コロナ対策など多岐にわたる。

横浜を中心としたエリアで、防災アドバイザーとしての地位を確立できたものと思われる。熊本地震でのマンションの被災経験を首都圏のマンション防災に活かす為に、熊本県、東京都江戸川区の団体と連携を開始した。

④災害情報活用事業

神奈川区民活動センター、港北区社協の依頼を受け、zoom講座を行った。

⑤災害被災地の産業復興支援事業

2021年度もコロナウイルス感染拡大防止の観点から多くのイベントが中止となった。オンラインで開催された「市民活動フェア」に参加した。

(2) その他の事業

なし

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

ボランティア評価収支、施設等利用評価収支を含む金額です。

① 災害復興支援事業

総収入 413.8万円 総支出 316.0万円 収支 97.8万円

ア) 緊急災害支援

収入 109.6万円 支出 111.2万円 収支 △1.6万円

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
令和3年8月豪雨災害支援活動（8月～10月） おもやりボランティアセンター運営支援及び被災者個別宅の支援活動（ニーズの把握と関係団体等との連携・調整）の実施 * 緊急支援積立金、日本財団助成金、寄付を活用	佐賀県杵島郡大町町の被災者	1人
かながわコミュニティカレッジ講座として、災害ボランティア初心者講習会を2回（7月4日、7月8日）開催	27人	4人

イ) 広域連携

収入 304.2万円 支出 204.8万円 収支 99.4万円

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）として事業実施。石田が出席。 1. 神奈川県域の動き 基金21協働事業負担金対象事業として、県の4課と協働 協働部署：危機管理防災課、地域福祉課、NPO協働推進課、かながわ県民活動サポートセンター 連携団体：県社会福祉協議会、県共同募金会 コア会議：偶数月に開催（かながわ県民活動サポートセンター、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会、みんなな準備会議）、8月・2月はメンバーを拡大して開催 連絡会議：奇数月に開催（協働4課＋コア会議メンバー）	神奈川県民	3人

<p>7月 行政の防災部署を対象に「災害時における行政と多様な民間団体の連携・協働に関するアンケート調査」実施</p> <p>10月 県央ブロックにて地域学習会開催 約50人が参加</p> <p>11月 県主催「企業・NPO・大学パートナーシップミーティング2021 in横須賀三浦」に講師、グループファシリテーター、記録として協力</p> <p>1月 「災害時の連携を考えるかながわフォーラム」をオンラインで開催 約100人が参加</p> <p>1月～2月 令和3年度内閣府主催「多様な主体間における連携促進のための研修会」中核人材育成研修(先駆都道府県向け研修)全3回に参加</p> <p>県域の支援団体ネットワークを拡大させるため、年間を通じて、県域で活動する支援団体との意見交換を行った。</p>		
<p>2. 横浜市域での動き</p> <p>「横浜市市民協働提案事業」として、横浜市市民協働推進課と協働</p> <p>事業1 横浜市における三者連携の必要性の共有</p> <p>1) 三者連携の関係者への説明(訪問、意見交換)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 横浜市総務局防災企画課、健康福祉局福祉保健課、横浜市社会福祉協議会との意見交換 <p>2) 勉強会の実施</p> <p>菅野拓氏(大阪市立大学 大学院文学研究科 人間行動学専攻 准教授)を講師に迎え、オンラインで開催。</p> <p>事業2 横浜市域の民間支援ネットワークの構築と参加団体の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ネクストステージ研究会・災害支援部会(12/24) テーマ:活動区の被害想定・アンケート調査の共有 実施方法:対面 参加者:11名(8区11団体) <p>事業3 災害時区域における連携構築の現状調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 都筑区市民活動団体にヒアリング ● 鶴見区平安町防災訓練見学 ● 戸塚区上矢部地域ケアプラザヒアリング(11/25) 	<p>横浜市民</p>	<p>3人</p>

<ul style="list-style-type: none"> ● 鶴見区総務課危機管理地域防災担当ヒアリング（1/27） <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 隔週で運営委員会開催 ● JVOAD全国フォーラム参加 ● JVOADからの依頼で、都道府県と企業との災害協定に関する調査に協力 		
--	--	--

②災害被災地との観光交流支援事業

総収入 0円 総支出 0円 収支 0円

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
事業なし		

③災害教育・防災教育事業

③-1 学校防災教育事業

総収入 366.7万円 総支出 230.7万円 収支 136.0万円

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
<p>1. 学校等での防災教育授業や研修の実施 9件（幼稚園0、小学校4、中学校2、高校0、他3） コロナのため中止2件 職員研修2、児童生徒向け6、生徒＋地域の方1 教材はDIGが一番多く、次いでHUGが人気だった。</p> <p>1-B. 相談案件 11件 学校からは、コロナ禍の分散登校等により、総合的な学習の時間の学びが途切れてしまった、どうまとめたら良いか分からない、などの相談が相次いだ。</p>	<p>神奈川県内の小中学生・教員他 250人</p> <p>11人</p>	<p>のべ20人</p> <p>のべ11人</p>
<p>2. 防災教育ファシリテーター養成講座</p> <p><1>初級編第10期 全4回@かながわ県民センター 9月12日～10月3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 事業概要、地域防災計画&学校防災計画(座学) ・第2回 防災教育体験その1 DIG(災害想像ゲーム) ・第3回 防災教育体験その2 逃げ地図 ・第4回 防災教育体験その3 HUG(避難所運営ゲーム) <p><2>初級編第11期 全4回@小田原市民活動センター コロナ禍の影響により最少催行人数に満たなかったため中止</p> <p><3>上級編第6期 全4回@オルタナティブ生活館、材木座 10月23日～12月4日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 かながわ版防災教育プログラム ・第2回 防災教材指導法その1 DIG(災害想像ゲーム) ・第3回 防災教材指導法その2 逃げ地図、鎌倉まち歩き ・第4回 防災教材指導法その3 HUG(避難所運営ゲーム) <p><4>ファシリテーターの実践研修（講座・講演等） 講座等、ファシリテーターとしての実践研修の場として活用した。 神奈川県内の小中高校、市民団体 計20件</p>	<p>防災教育に関心のある市民 20人</p> <p>15人</p> <p>30人</p>	<p>のべ20人</p> <p>のべ20人</p> <p>のべ60人</p>

<p>3. 防災教育フォーラム 3月5日 オンライン開催（コミカレ講義室より配信）</p> <p>◆学校等での実践事例発表（各学校から発表）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市立南中学校 生徒有志 ・横浜市立戸部小学校 4年生児童 ・横浜市立並木中央小学校 4年生児童 ・大和少年消防団 担当職員 <p>◆講演 文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育調査官 森本 晋也氏</p> <p>◆子どもたちからの質問コーナー これまでに学んだことや、他の発表を聞いて疑問に感じたことなど、時間切れになるほどたくさんの質問が出て、大変盛り上がった。仙台の教員の方がチャットを利用して回答してくれるなど、参加者との交流もできた。当団体のメンバーでもある小松野さんに釜石市から参加してもらい、中学生だった東日本大震災当時のお話を聞くことができた。</p> <p>神奈川新聞の取材を受けた。発表者もオンラインで繋ぐのは初めてだったが、大きなトラブルなく開催できた。発表した子どもの保護者もオンラインで参加してくれて、大変感動したとのアンケートが多かった。</p>	<p>神奈川県内の学校関係者や防災団体 60人</p>	<p>15人</p>
<p>4. かながわの防災教育ポータルサイト 「かながわ子ども防災情報ステーション」の運営 https://www.bosai-edu-kanagawa311.net/</p>	<p>神奈川県内の学校関係者や地域団体</p>	<p>2人</p>

③-2 地域防災事業

総収入 759.9万円 総支出 679.2万円 収支 80.7万円

内容	受益対象者数	従事者人員
1. 地域防災事業構築と啓発 *横浜市、各区、防災センター等との連携強化 *地域イベント参加 0回（コロナにより中止） *かながわ県民センターでの防災啓発活動 0回（コロナにより中止）	横浜市民、神奈川県民	6人
1B 防災啓発活動 *防災リーフレットを活用した啓発活動 標準版黄9500部、青3000部、青カスタマイズ版5000部	横浜市民、神奈川県民全国マンション居住者など延17500人	6人
1C. 地域防災講座 *戸塚区防災アドバイザー19回（自治会町内会 マンション 地域防災拠点など） *横浜市防災減災推進研修自治会向け30回 拠点集合研修9回 基礎編11回 応用編1回	地域自治会 地域防災拠点など延べ2000人	10人
2. マンション防災事業 *マンション防災事業構築 情報収集、情報発信 *他団体交流 マンション防災団体交流会実施せず *マンション居住者用リーフレット作成 標準版 5000部、カスタマイズ版4種類1500部	約6500人	6人
2B 自主講座 マンション防災オンライン講座 *6月30日～7月28日 No.1 マンション自主防災計画の必要性 No.2 東日本大震災に学ぶマンション防災 No.3 熊本地震のマンションの被害と復旧まで No.4 防災設備と管理規約 No.5 マンション自主防災計画の作成に向けて	マンション住民、管理組合、自治会役員 約200人	6人
2C マンション防災受託講座 *戸塚区集合 1回 *戸塚区個別 7回 *横浜市防災減災推進研修支援編マンション 30回	マンション住民 管理組合、自治会役員 延べ700人	6人
2D マンション防災個別サポート *定期支援 2団体 *マニュアル作成サポート2件他	マンション住民10,000人	4人

④災害情報活用事業

総収入 4.8万円 総支出 1.2万円 収支 3.6万円

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
zoom講座 9回 初心者向けzoom体験講座、上級者向け会議主催講座	80人程度	3人

⑤産業復興支援事業

総収入 0円 総支出 0.1万円 収支 -0.1万円

日時内容	受益対象者数	従事者人員
かながわ市民活動フェア2021 Web開催に参加	かながわ県 民 市民活動 センター利 用者	2人

(2)その他の事業

なし